



平成 30 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 14 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
 U R L <http://sonybank.net/>
 代 表 者 代表取締役社長 住本 雄一郎
 問合せ先責任者 経営企画部長 溝口 純生 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	39,933	(3.7)	7,180	(42.2)	4,722	(42.8)
29 年 3 月期	38,510	(1.5)	5,049	(△15.7)	3,306	(△15.3)

(注) 包括利益 30 年 3 月期 6,429 百万円 (5.0%) 29 年 3 月期 6,123 百万円 (1,770.8%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	7,617	15	24,637	(2.3)	6,574	(30.5)
29 年 3 月期	5,333	68	24,091	(△1.1)	5,038	(△15.1)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	2,651,162	87,444	3.23	138,380 69
29 年 3 月期	2,438,836	82,604	3.32	130,877 87

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	2,219,324	1,596,376	672,244	3,682
29 年 3 月期	2,109,583	1,539,630	629,254	2,006

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	163,906	△52,144	△4,590	287,752
29 年 3 月期	97,791	△22,434	△8,989	180,581

※ 注記事項

(1)当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	620,000株	29年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	0株	29年3月期	0株
③ 期中平均株式数	30年3月期	620,000株	29年3月期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成 30 年 3 月期の個別業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	36,270	(3.3)	6,557	(41.5)	4,474	(40.9)
29 年 3 月期	35,105	(0.6)	4,634	(△20.9)	3,176	(△18.8)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	7,217	71	21,421	(1.4)	5,920	(28.4)
29 年 3 月期	5,123	24	21,121	(△2.6)	4,612	(△20.4)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30 年 3 月期	2,635,028		85,729		3.25		138,273	42
29 年 3 月期	2,424,236		81,332		3.35		131,180	65

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30 年 3 月期	2,219,325		1,596,376		674,285		2,626	
29 年 3 月期	2,112,985		1,539,630		631,296		1,083	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	180,581	287,752
買入金銭債権	573	5,378
金銭の信託	23,000	21,000
有価証券	629,254	672,244
貸出金	1,539,630	1,596,376
外国為替	7,268	9,346
その他資産	53,223	52,372
有形固定資産	710	1,709
建物	106	658
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	602	1,051
無形固定資産	4,803	5,652
ソフトウェア	4,789	5,637
その他の無形固定資産	13	14
繰延税金資産	762	138
貸倒引当金	△971	△806
資産の部合計	2,438,836	2,651,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,109,583	2,219,324
コールマネー及び売渡手形	70,000	96,000
借入金	103,000	180,000
外国為替	108	228
その他負債	71,520	66,071
賞与引当金	782	769
退職給付に係る負債	1,117	1,243
役員退職慰労引当金	56	-
睡眠預金払戻損失引当金	62	81
負債の部合計	2,356,231	2,563,718
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	25,815	28,948
株主資本合計	77,815	80,948
その他有価証券評価差額金	4,776	6,037
繰延ヘッジ損益	△1,338	△1,086
退職給付に係る調整累計額	△109	△103
その他の包括利益累計額合計	3,328	4,847
非支配株主持分	1,460	1,648
純資産の部合計	82,604	87,444
負債及び純資産の部合計	2,438,836	2,651,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	38,510	39,933
資金運用収益	26,533	28,344
貸出金利息	16,065	17,064
有価証券利息配当金	10,394	11,204
コールローン利息及び買入手形利息	-	2
預け金利息	63	63
その他の受入利息	9	9
役務取引等収益	6,870	6,961
その他業務収益	4,871	3,823
その他経常収益	234	804
貸倒引当金戻入益	22	96
その他の経常収益	212	708
経常費用	33,460	32,752
資金調達費用	8,672	7,731
預金利息	5,105	5,322
コールマネー利息及び売渡手形利息	△17	△73
借入金利息	211	113
短期社債利息	0	-
その他の支払利息	3,372	2,368
役務取引等費用	5,480	6,685
その他業務費用	86	109
営業経費	19,079	18,084
その他経常費用	142	141
その他の経常費用	142	141
経常利益	5,049	7,180
特別損失	214	92
固定資産処分損	57	92
減損損失	150	-
その他の特別損失	7	-
税金等調整前当期純利益	4,834	7,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,429	2,225
法人税等調整額	△14	△46
法人税等合計	1,414	2,179
当期純利益	3,420	4,909
非支配株主に帰属する当期純利益	113	186
親会社株主に帰属する当期純利益	3,306	4,722

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,420	4,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,260
繰延ヘッジ損益	1,192	251
退職給付に係る調整額	65	7
その他の包括利益合計	2,703	1,519
包括利益	6,123	6,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,992	6,242
非支配株主に係る包括利益	131	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	48	48	-	-	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,440
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	-	-	△ 1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,306	3,306	-	-	-	-	-	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	1,444	1,192	47	2,685	131	2,816
当期変動額合計	-	-	1,347	1,347	1,444	1,192	47	2,685	131	4,164
当期末残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,590	△ 1,590	-	-	-	-	-	△ 1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,722	4,722	-	-	-	-	-	4,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	1,260	251	6	1,519	187	1,706
当期変動額合計	-	-	3,132	3,132	1,260	251	6	1,519	187	4,839
当期末残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,834	7,088
減価償却費	1,989	1,812
減損損失	150	-
のれん償却額	19	-
貸倒引当金の増減(△)	△64	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	19
資金運用収益	△26,533	△28,344
資金調達費用	8,672	7,731
有価証券関係損益(△)	5,146	2,126
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△1
為替差損益(△は益)	3,827	8,208
固定資産処分損益(△は益)	67	74
貸出金の純増(△)減	△195,446	△56,745
預金の純増減(△)	185,285	109,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	50,000	80,000
コールローン等の純増(△)減	311	△4,805
コールマネー等の純増減(△)	70,000	26,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,129	△2,077
外国為替(負債)の純増減(△)	21	119
資金運用による収入	29,088	30,944
資金調達による支出	△8,782	△7,907
その他	△23,016	△8,661
小計	99,628	165,095
法人税等の支払額	△1,836	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,791	163,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△210,315	△228,090
有価証券の売却による収入	51,393	51,241
有価証券の償還による収入	138,435	125,856
金銭の信託の減少による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△154	△1,066
無形固定資産の取得による支出	△1,793	△2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,434	△52,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	△3,000
配当金の支払額	△1,959	△1,590
リース債務の返済による支出	△30	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,367	107,171
現金及び現金同等物の期首残高	114,213	180,581
現金及び現金同等物の期末残高	180,581	287,752

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回

回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

10. 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

12. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度の費用に計上しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は91百万円、延滞債権額は1,061百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがな

いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は842百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,995百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,278百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 157,588百万円
貸出金 306,589百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 96,000百万円
借入金 170,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券9,618百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金18,559百万円、保証金943百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,995百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,450百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,461百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、本社移転に係る雑収入375百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	1,590	2,565	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 20 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	2,238	利益剰余金	3,610	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 21 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	287,752
現金及び現金同等物	287,752

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されております。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に ALM の一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性

の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として 1 カ月に 1 回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュアットリスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM の観点より、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出

金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 30 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 927 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	287,752	287,752	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200	201	1
その他有価証券	672,034	672,034	-
(3) 貸出金	1,596,376		
貸倒引当金（*1）	△802		
	1,595,573	1,768,792	173,218
資産計	2,555,560	2,728,780	173,219
(1) 預金	2,219,324	2,220,355	1,030
(2) 借入金	180,000	180,090	90
負債計	2,399,324	2,400,445	1,121
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,828	3,828	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,857)	(12,857)	-
デリバティブ取引計	(9,029)	(9,029)	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注 1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しており

ます。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1) (*2)	9

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200	201	1
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200	201	1

2. その他有価証券 (平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	159,116	151,369	7,747
	国債	62,248	56,567	5,681
	地方債	34,500	33,624	876
	社債	62,367	61,178	1,188
	その他	287,657	282,442	5,215
	外国債券	279,376	276,933	2,442
	その他の証券	8,281	5,508	2,772
	小計	446,774	433,812	12,962
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	38,924	39,202	△278
	国債	34,623	34,901	△277
	地方債	1,501	1,501	△0
	社債	2,798	2,800	△1
	その他	191,714	192,956	△1,242
	外国債券	189,559	190,801	△1,241
	その他の証券	2,154	2,155	△0
	小計	230,638	232,159	△1,520
合計		677,412	665,971	11,441

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	11,171	74	-
国債	9,093	48	-
社債	2,077	25	-
その他	37,763	241	△12
外国債券	37,763	241	△12
その他の証券	-	-	-
合計	48,934	315	△12

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成30年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	21,000	21,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 138,380円69銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 7,617円15銭

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月末 (A)	平成30年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	177,468	287,332	+109,864
預け金	177,468	287,332	+109,864
買入金銭債権	573	5,378	+4,805
金銭の信託	23,000	21,000	△2,000
有価証券	631,296	674,285	+42,989
国債	103,083	96,872	△6,210
地方債	34,866	36,001	+1,135
社債	63,611	65,366	+1,755
株式	2,050	2,050	-
その他の証券	427,684	473,993	+46,309
貸出金	1,539,630	1,596,376	+56,745
証書貸付	1,521,546	1,577,480	+55,934
当座貸越	18,084	18,895	+811
外国為替	7,268	9,346	+2,077
外国他店預け	7,268	9,346	+2,077
その他資産	41,770	37,103	△4,666
未決済為替貸	258	438	+180
前払費用	149	149	+0
未収収益	3,859	3,687	△171
金融派生商品	5,153	7,320	+2,167
金融商品等差入担保金	21,650	18,559	△3,090
未収金	7,879	4,599	△3,280
その他の資産	2,821	2,349	△471
有形固定資産	398	1,204	+806
建物	65	620	+554
その他の有形固定資産	332	584	+251
無形固定資産	3,170	3,808	+638
ソフトウェア	3,165	3,803	+638
その他の無形固定資産	4	5	+0
繰延税金資産	632	-	△632
貸倒引当金	△971	△806	+164
資産の部合計	2,424,236	2,635,028	+210,792

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月末 (A)	平成30年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	2,112,985	2,219,325	+106,339
普通預金	630,964	672,877	+41,913
定期預金	1,129,004	1,134,731	+5,726
その他の預金	353,017	411,716	+58,699
コールマネー	70,000	96,000	+26,000
借 用 金	103,000	180,000	+77,000
借入金	103,000	180,000	+77,000
外 国 為 替	108	228	+119
売渡外国為替	31	147	+115
未払外国為替	77	81	+3
そ の 他 負 債	55,199	52,033	△3,166
未払法人税等	582	1,588	+1,005
未払費用	4,646	5,255	+609
先物取引受入証拠金	20,661	20,205	△455
金融派生商品	20,582	16,349	△4,232
金融商品等受入担保金	757	590	△166
資産除去債務	144	226	+81
その他の負債	7,825	7,817	△8
賞与引当金	705	687	△18
退職給付引当金	815	933	+118
役員退職慰労引当金	27	-	△27
睡眠預金払戻損失引当金	62	81	+19
繰延税金負債	-	9	+9
負債の部合計	2,342,904	2,549,299	+206,395
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	25,893	28,778	+2,884
利益準備金	391	709	+318
その他利益剰余金	25,501	28,068	+2,566
繰越利益剰余金	25,501	28,068	+2,566
株 主 資 本 合 計	77,893	80,778	+2,884
その他有価証券評価差額金	4,776	6,037	+1,260
繰延ヘッジ損益	△1,338	△1,086	+251
評価・換算差額等合計	3,438	4,950	+1,512
純 資 産 の 部 合 計	81,332	85,729	+4,397
負債及び純資産の部合計	2,424,236	2,635,028	+210,792

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 (A)	平成30年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	35,105	36,270	+1,165
資金運用収益	26,534	28,344	+1,810
貸出金利息	16,066	17,064	+998
有価証券利息配当金	10,394	11,204	+809
コールローン利息	-	2	+2
預け金利息	63	63	△0
金利スワップ受入利息	8	-	△8
その他の受入利息	0	9	+9
役務取引等収益	3,465	3,298	△167
受入為替手数料	207	267	+59
その他の役務収益	3,257	3,030	△226
その他業務収益	4,871	3,823	△1,048
外国為替売買益	4,431	3,456	△975
国債等債券売却益	438	334	△104
国債等債券償還益	0	0	△0
金融派生商品収益	-	32	+32
その他の業務収益	0	-	△0
その他経常収益	234	804	+570
貸倒引当金戻入益	22	96	+73
金銭の信託運用益	8	1	△6
その他の経常収益	203	706	+502
経常費用	30,470	29,712	△757
資金調達費用	8,671	7,730	△940
預金利息	5,105	5,322	+217
コールマネー利息	△17	△73	△55
借入金利息	211	113	△97
短期社債利息	0	-	△0
金利スワップ支払利息	3,372	2,360	△1,012
その他の支払利息	0	8	+8
役務取引等費用	5,046	6,238	+1,192
支払為替手数料	188	265	+76
その他の役務費用	4,857	5,972	+1,115
その他業務費用	86	109	+23
国債等債券売却損	41	68	+27
金融派生商品費用	44	-	△44
その他の業務費用	0	40	+40
営業経費	16,524	15,515	△1,009
その他経常費用	141	118	△22
貸出金償却	0	0	△0
その他の経常費用	141	118	△22
経常利益	4,634	6,557	+1,922
特別損失	150	74	△75
固定資産処分損	-	74	+74
減損損失	150	-	△150
税引前当期純利益	4,484	6,482	+1,997
法人税、住民税及び事業税	1,307	2,033	+726
法人税等調整額	1	△25	△26
法人税等合計	1,308	2,007	+699
当期純利益	3,176	4,474	+1,298

(参考)第4四半期損益計算書(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科目	平成29年3月期 第4四半期 (A)	平成30年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	9,156	9,335	+178
資金運用収益	6,916	7,164	+248
(うち貸出金利息)	(4,161)	(4,280)	(+119)
(うち有価証券利息配当金)	(2,734)	(2,863)	(+129)
役員取引等収益	935	1,104	+169
その他業務収益	1,235	967	△267
その他経常収益	70	98	+28
経常費用	7,557	7,412	△144
資金調達費用	2,104	1,884	△219
(うち預金利息)	(1,262)	(1,393)	(+131)
役員取引等費用	1,400	1,561	+160
その他業務費用	23	20	△2
営業経費	4,048	3,907	△141
その他経常費用	△19	37	+57
経常利益	1,599	1,922	+323
特別損失	150	1	△149
税引前四半期純利益	1,449	1,921	+472
法人税、住民税及び事業税	473	730	+257
法人税等調整額	△109	△134	△25
法人税等合計	364	596	+232
四半期純利益	1,084	1,324	+239

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
資金運用利回り ①	1.21	1.11
貸出金利回り	1.10	1.09
有価証券利回り	1.72	1.68
資金調達原価 ②	1.20	0.95
資金調達利回り ③	0.41	0.31
預金利回り	0.25	0.24
外部負債利回り	0.20	0.01
経費率	0.82	0.71
資金利鞘 ①－③	0.80	0.80
総資金利鞘 ①－②	0.00	0.16

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成29年3月期			平成30年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,112,985	2,008,190	0.25	2,219,325	2,166,743	0.24
円預金	1,764,956	1,669,377	0.13	1,814,711	1,801,853	0.11
うち普通預金	632,946	565,489	0.00	675,854	667,160	0.00
うち定期預金	1,131,660	1,103,587	0.21	1,138,135	1,134,084	0.17
外貨預金	348,029	338,812	0.81	404,614	364,889	0.91
うち普通預金	176,615	175,745	0.17	187,714	174,483	0.28
うち定期預金	171,367	163,039	1.51	216,842	190,356	1.48
貸出金	1,539,630	1,448,319	1.10	1,596,376	1,560,979	1.09
住宅ローン	1,452,491	1,347,172	1.06	1,525,582	1,478,964	1.02
その他	87,138	101,147	1.70	70,793	82,015	2.36

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成29年3月末			平成30年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	174,552	110,023	284,575	199,082	130,243	329,325
3カ月以上6カ月未満	374,413	36,707	411,120	384,468	49,950	434,419
6カ月以上1年未満	384,249	19,670	403,920	373,708	28,026	401,735
1年以上2年未満	57,764	2,729	60,494	33,291	6,272	39,563
2年以上3年未満	13,154	2,226	15,381	17,015	2,349	19,365
3年以上	52,265	9	52,275	49,453	0	49,454
合計	1,056,399	171,367	1,227,766	1,057,020	216,842	1,273,863

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成29年3月末		平成30年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	160,236	25.4	232,404	34.4
AA	135,320	21.4	109,807	16.3
A	303,065	48.0	306,813	45.5
BBB	26,148	4.2	18,150	2.7
格付けなし	6,525	1.0	7,109	1.1
合計	631,296	100.0	674,285	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託5,058百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成29年3月末		平成30年3月末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		743		472
危険債権		1,021		685
要管理債権		1,227		842
正常債権		1,544,587		1,604,392
合計		1,547,579		1,606,393

(6) 経費の状況 (単体)

科目	平成29年3月期		平成30年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,430	26.8	4,492	28.9
物件費	11,027	66.7	9,924	64.0
うち減価償却費	1,280	7.7	1,254	8.1
税金	1,066	6.5	1,098	7.1
合計	16,524	100.0	15,515	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	平成29年3月末		平成30年3月末	
	人数	人数	人数	人数
役員	10	9		
取締役	6	5		
監査役	4	4		
従業員	480	487		

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。